

平成24年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

雇用人材総室[雇用就業支援室](内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
緊急雇用創出事業	2,694,540	4,758,784	△2,064,244			〈繰入金〉 2,692,171 〈財産収入〉 2,369		
トータルコスト	2,710,632千円(前年度 4,774,760千円) [正職員:2.0人 非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	基金事業審査、補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	緊急雇用対策のための基金事業による雇用創出							

説明

1 事業の概要

鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、臨時的な雇用機会の創出を図るための県及び市町村事業を実施する。

2 事業内容

(1) 重点分野雇用創造事業

平成21年度から23年度に国から交付された緊急雇用創出事業臨時特例交付金による基金を活用して、県・市町村において新たな雇用機会を創出する重点分野雇用創造事業を行う。  
※市町村へは補助金(補助率10/10)を交付することにより、雇用機会を創出する。

① 重点分野雇用創出事業 (644,272千円 ②を含む)

重点分野(介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育ての11分野)に該当する事業について、民間企業への委託事業等として実施。(雇用期間:原則1年以内)

② 地域人材育成事業

重点分野について、雇用しながら行うOJT、Off-JTの組み合わせによる人材育成を民間企業への委託事業等として実施。(雇用期間:原則1年以内)

③ 震災等緊急雇用対応事業 (2,044,521千円)

東日本大震災により被災した失業者、あるいは平成23年3月11日以降に離職した失業者に対する短期の雇用、就業機会の提供、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う。(雇用期間:原則1年以内、被災者は1年以上可)  
※国の平成23年度第3次補正により、既存の「震災対応事業」を拡充。

(2) 運用利息の基金への積み増し (2,369千円)

基金の運用により発生する利息を基金に積み増しする。

(3) 雇用関係基金運営のためのコーディネーター人件費 (3,378千円)

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成20年度末に国の交付金を受けて15.7億円の基金を造成して事業を開始。
- 平成21年度の国補正予算で51.7億円、平成22年度の国予備費、補正予算で16.1億円の追加配分。更に、平成23年度の国第3次補正予算で21.3億円の追加配分を受けた。
- 重点分野雇用創造事業は、当初、23年度中に事業開始していないと24年度の事業実施はできなかったが、24年度からの事業開始が可能となり事業が取り組みやすくなった。また、24年度中途に開始した事業については、25年度も継続実施が可能となった。

(平成23年12月末現在)

区 分	H20~H22年度実績		H23年度計画	
	事業費	雇用人数(人)	事業費	雇用人数(人)
県	16.1億円	1,681	25.2億円	1,539
市町村	17.5億円	2,703	18.7億円	1,724
計	33.6億円	4,384	43.9億円	3,263